

少子・高齢化に伴う日本経済の課題*

平 田 純 一

1. はじめに

今後の日本経済を考える上で最も基本的な要因として、人口規模およびこれの構成の変化が存在する。いわゆる少子・高齢化問題である。伝統的な経済分析においても人口や人口構造に関する検討は、マルサスの『人口論』(Malthus [1798])を持ち出すまでもなく、重要な課題としてしばしば取り上げられてきた。しかしながら、人口に関する伝統的な経済分析上の課題は、人口規模の急増をまかなうだけの食糧生産の拡大が可能であるのか、発展途上国が経済成長を達成する上で、人口の急増は足かせにならないのか、という形の人口規模をいかに抑制するのかという側面からのものであった。これに対して、今後の日本経済が直面する課題は、人口の減少と人口構成の急激な変化である。こうした問題は、1960年代から1970年代のヨーロッパの先進国においても経験した問題であるが、今後日本経済が経験する状況は、ヨーロッパ先進国の経験を上回る規模で展開することが予想されている。この観点に立てば、我々が考えなくてはならない課題は従来の経済分析の枠組みを超えた問題である可能性がある。

人口問題を考えることを難しくしている理由のひとつは、特定の国を対象とした、最適人口規模という概念には明確な意味づけが困難であることである。よって、人口の問題を経済学的に検討する際の政策目標の構築が困難になっている。そこで本稿では、先ずこれまでの日本の人口の推移を把握し、こうした推移を引き起こした原因を整理し、今後の日本の人口構造に関する見通しを把握する¹⁾。こうした検討の中で、人口の変化を与えられたものとして考えるのか、これを調整する経済政策を考えるべきかという問題に対しても一定の評価を与える。いずれにしても、人口の問題が大きな社会・経済問題となるのは、人口の減少よりも、人口構造のゆがみに起因すると考えられるので、人口構造の安定化の方策を考えることを基本とし、日本の人口規模がどれくらいの水準であることが望ましいのかという議論の展開は行わない。

2005年に日本の人口が減少に転じたと判断されたこともあり、最近日本における人口減少に関して論じる文献が多数現れており、代表的なものとして、古田 [2003]、松谷 [2004]、日下 [2005]、原田・鈴木 [2005] 等があるが、これらの文献においても、人口減少に対する評価が一致している訳ではない。しかしながら、人口減少という事実は事実として受け入れると考えるも

※ 本稿は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究B『人口減少社会における経済社会発展戦略研究』[研究代表者古川彰(立命館大学)、課題番号1533059]による研究成果の一部である。

が多い。また、少子・高齢化のペースがある程度安定し、日本の人口が現在よりも少ない水準で安定すれば、現在よりも生活のしやすい社会構造を作り出すことができるという議論も少なからず存在している。このことは受け入れ可能な考え方であろうが、そこに至るまでに調整あるいは検討しなくてはならない課題が多いことも事実である。ここではこうした転換期の課題を可能な限り明確化することを目指す。

上記の目的を満すため、本稿では人口構造の変化が経済社会に与える影響に関して、可能性のある課題を順次列挙していく。紙幅の関係もあり、関連する課題をすべて提示し、詳しく検討することは困難であるので、ここでは、人口構造の変化が今後の日本経済に直接的な影響を与える、年金の問題、労働力確保問題、産業の国際競争力を維持する上で必要となる労働力の質の確保と現在の学校教育の抱える課題に関して考える。人口減少に伴って発生することが想定される課題は多岐にわたり、評価基準も不明確であり且つ長期的視野で考えなくてはならない課題が多い。よって、本稿では全ての課題を検討するというよりも、人口変動に関する現状を可能な限り正確に把握し、今後考えるべき課題に関してある程度の全体像を示すことを目的とする。

本稿の2節では、日本における第2次世界大戦以降の人口構造の変化とその原因を検討する。3節では、2節に示す人口構造の変化に関する評価とこうした状況を引き起こした経済的要因に関して検討する。4節では、人口減少や少子・高齢化がもたらす経済社会的影響を整理する。本稿の5節では、少子・高齢化が年金制度に与える影響を簡単に整理する。6節では少子・高齢化と労働力の確保に関する関係を検討する。7節で本稿の内容を整理し、今後の検討課題を整理する。

2. 人口構造の変化とその原因

2-1 日本における人口の推移

日本における人口の推移を見るため、日本の総人口の推移を示したのが図1、総人口の増加率を示したのが図2である。これらの図によると、日本の人口は第2次世界大戦後の10年間に急激

図1 日本における総人口の推移²⁾

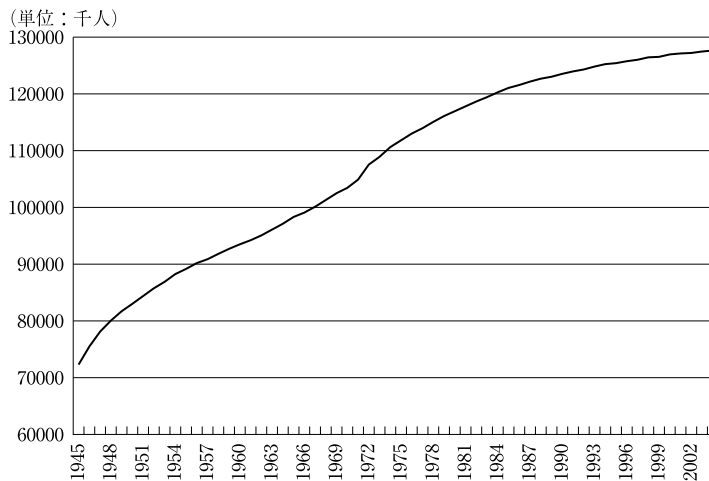
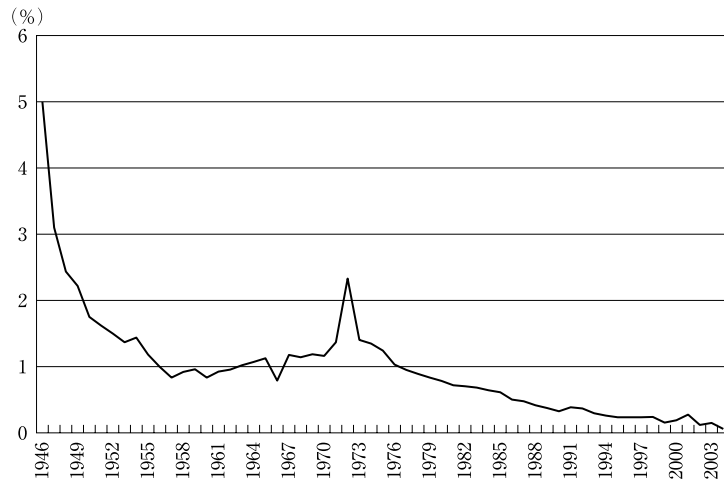


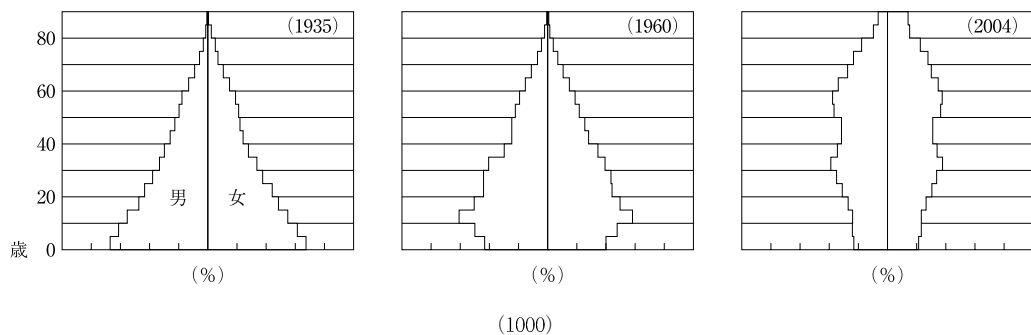
図2 日本の人口増加率



に増加し（特に1946年から1949年の人口増加率は2%を上回っている）、その後は安定的に増加し、1967年に人口が1億人を超過している。1966年が丙午で出産を抑制した（人口増加率の低下が顕著に出ている）影響と、第2次ベビー・ブーム（第1次ベビー・ブーム世代による出産の増加）により、1967年から1975年にかけて人口増加のペースが再上昇している（特に1972年には人口増加率が2%を上回っている）。しかしながら、1975年以降人口増加率は次第に低下傾向を継続しつつ（1977年以後人口増加率は1%を下回る状況が継続している）現在に至っており、2004年に人口増加率は、0.053%にまで低下し、2006年ないし2007年から減少に転じると予想されていたが、結果的には2005年の人口は2004年の人口を下回ったと言われている。

2-2 日本の人口ピラミッドの変化

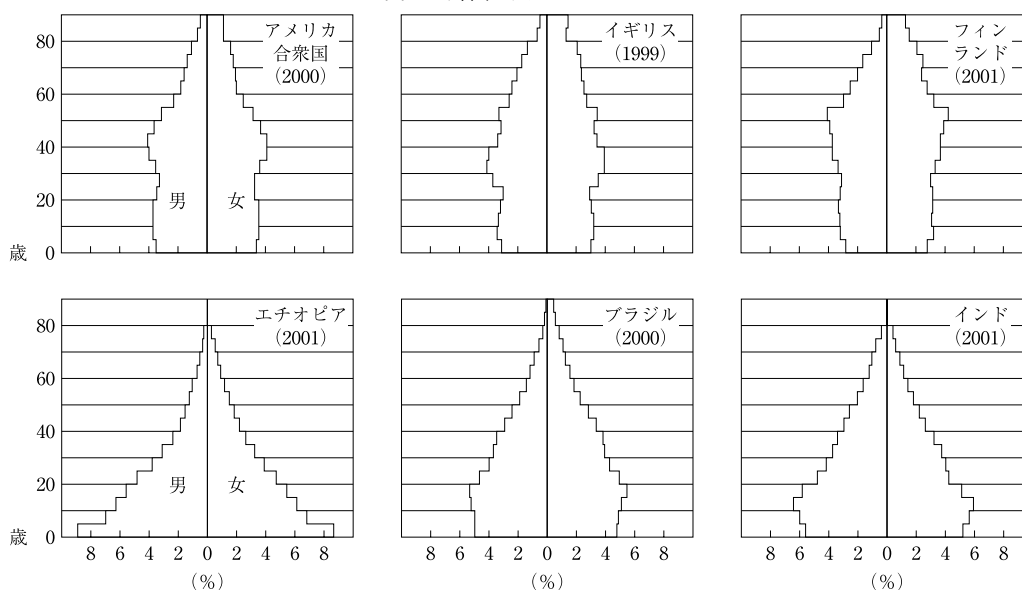
2-1で述べたように、第2次世界大戦後の日本では、人口増加率が大きく変化していることから、人口の年齢別構成にもゆがみを生じていることが予想される。現在社会問題化し、本稿でも以下で検討する、人口変動に起因する各種の社会問題は、単に人口が増加しているか減少しているかよりも、人口の年齢構成のゆがみに起因している課題が多い。このことを端的に示している言葉が、少子・高齢化である。現在、少子化に歯止めをかけることが重要であると主張されることの根拠も、人口の年齢構成を安定化させることが重要であるという認識が存在するからである。

図3 日本における人口ピラミッドの変化³⁾

年齢階層別人口比率を見るためには、人口ピラミッドを観察することが最もわかりやすい。図3に日本における人口ピラミッドの経年的変化を示している。これらの変化から理解されることは以下の通りである。1) 1935年における日本の人口ピラミッドは、まさにピラミッド型を示しており、人口の年齢構成が若いほど人口が多いという形状を示していた。2) 1960年における人口ピラミッドを見ると2つの特徴点を見出すことができる。第1の特徴は、40歳から50歳の男性の人口が1935年の人口ピラミッドを前提として自然に考えられる人数に比べて少なくなっていることである。1935年から1960年までに25年間が経過しているので、1960年の25歳以上の人口層では、人口構成がピラミッド型をしているのが自然であり、女性の形状は確かにそうなっているが、男性では人口が減少している。これは明らかにこの世代（終戦時に25歳から30歳層）が数多く戦争の犠牲になったことを意味している。第2の特徴点は、0歳から10歳層の人口が減少傾向を示していることである。3) 2004年における人口ピラミッドでは、25歳から35歳層に第2次ベビー・ブームによる人口増加の結果が見て取れるが、それ以後第3次ベビー・ブームが発生せず、20歳以下層では、第1次ベビー・ブーム後で人口が少なくなっていた、40歳から50歳層の人口規模をも下回って、人口構成の低下傾向が顕著に現れていることである。上記の人口ピラミッドを前提にして日本の人口構造を整理すると、1935年時点の日本では、明らかに人口増加型の人口ピラミッドになっており、1960年では、人口安定型に近づく可能性のある人口ピラミッドになっていたが、2004年の人口ピラミッドは、明確な人口減少型になっている。この人口の減少傾向は、2004年の30～35歳層から、15～20歳層において顕著で、15歳以下層に関しては減少傾向に歯止めがかけられつつあるとも判断されるが、安定化あるいは増加傾向を示しているとは言えない状況である。

以下の図4に外国の人口ピラミッドの代表的な形を示し、日本の2004年の状況と比較する。図4のうちアメリカ、イギリス、フィンランドは先進国型の人口ピラミッドであるといえることができる。これに対して、エチオピア、ブラジル、インドの人口ピラミッドは、発展途上国型の人口

図4 外国の人口ピラミッド³⁾



ピラミッドであるというべきである。

先進国型の人口ピラミッドでは、いずれの国でも年齢の高い層では人口増加型の人口ピラミッドであるが、ある年齢層以下ではこの形状に変化が発生している。変化が発生した時期は国によって異なっている。アメリカでは2000年の45歳以下層から変化が始まっており、イギリスでは、それ以前にも変化の兆しが認められるが、1999年の30歳以下層からは変化が顕著になっている。フィンランドでは、2001年の50歳層から変化が始まっていると考えることができよう。このうちアメリカとイギリスでは完全な人口減少型になっているというより、ほぼ安定型に向かって収束しつつあると考えることができよう。これに対して、フィンランドでは、2001年の50～55歳層をピークに継続的に人口減少型の人口ピラミッドになっているが、現在の日本で観察されている人口ピラミッドほど減少傾向は顕著ではない。

途上国型の人口ピラミッドを示している国の中で、エチオピアが現在も人口増加型を継続している。ブラジルやインドでは、人口増加に一定の歯止めがかかりつつあり、今後の推移によっては、人口減少型に変化していく可能性も存在する。しかしながら、これらの国では、人口増加型から変化してからの経過時間が少ないので、いまの時点で明確な判断を行うことは困難である。

日本の立場からは、アメリカやイギリスがどのようにして、人口減少型から人口安定型に変化させたのか、あるいはフィンランドで人口減少型を継続していながら、その程度が厳しくない状況を保っている理由あるいは、人口減少型をベースにした社会システムの運営方式に関して学ぶ必要がある。

2-3 人口変動の要因

これまで、人口の変動とそれに伴う人口の年齢構成の変化とを検討してきたが、以下では人口変動の要因をやや詳しく見ていく。人口変動の要因を形式的に考えると以下の関係で示すことができる。

各年の人口＝前年の人口＋出生者数－死亡者数＋（純）社会移動

図5 日本における出生者数と死亡者数の推移

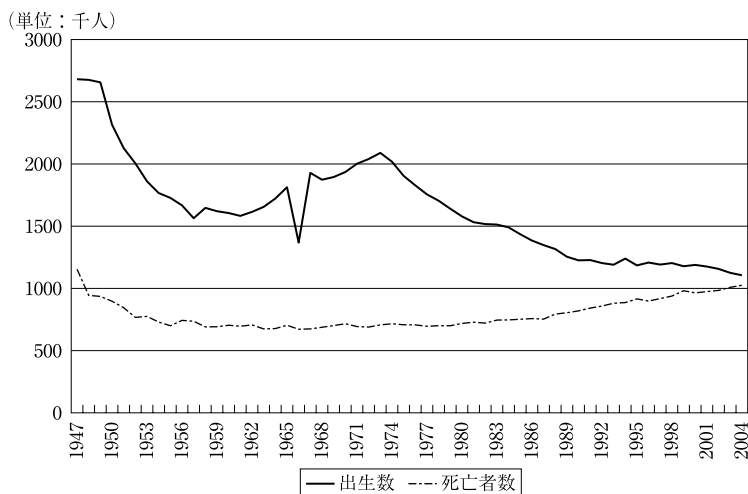
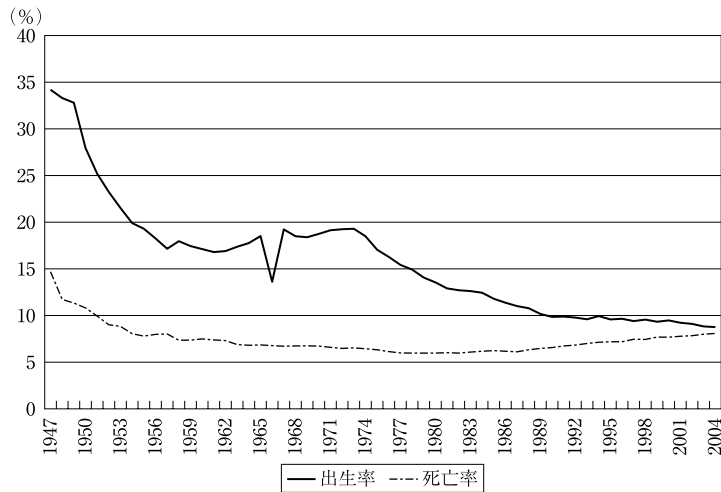


図6 出生率と死亡率の推移



日本においては、国境を越えた人口の社会移動は少ない（第2次世界大戦直後は、戦地からの引き挙げ、旧植民地からの帰国、抑留者の帰国等があったが、現在は外国人労働力の受け入れ等は限定的である⁴⁾）。この結果、日本における人口の変動は基本的に出生数と死亡者数の変動によって決まることになる。これらの推移を示したのが図5であり、総人口に占める出生者数と死亡者数の比率（出生率と死亡率）を示したのが図6である。

第2次世界大戦後の出生者数と死亡者数の推移を見ると死亡者数に大きな変動は認められないが、傾向として、1947年から1955年までは顕著に減少し、その後1970年代まではほぼ安定しており、その後1980年代以降徐々に増加に転じ最近では死亡者数の増加がやや加速していることが認められる。これは、経年的に高齢者人口が増加していることの結果であり、特に説明を加える必要はない。これに対して、出生者数には大きな変動が存在する。先に示した関係から、出生者数が死亡者数を下回れば人口が減少することになるので、ここ数年のうちに人口の自然減が発生することは容易に予想され、当面の予想では、2007年から人口が減少すると考えられていたが、2005年から人口減少となった。出生率・死亡率のグラフで見ても状況に大きな変化は存在しないが、出生者数・死亡者数で見るとよりなめらかなグラフとなっている。

上に述べたように、現在の社会状況では死亡者数は年齢別人口割合でほぼ決定するので、人口変動を規定するのは出生者数の変動である。よって、出生者数の変動をやや詳しく確認する。1947年から1949年にかけて260万人台であった出生者数は、1957年の157.8万人にかけて急激に減少した後、1962年まではほぼ横ばいで推移し、1963年から1973年にかけて再度増加し、1971年から1974年の間は、出生者数が200万人を上回っている（第1次ベビー・ブーム世代による出産の増加の効果であると考えられ、第2次ベビー・ブームと呼ばれている）。この間の1966年の出生者数が、136.1万人と極端に少ないのは、丙午生まれの女子の出生を嫌った特殊現象である。1973年の出生者数をピークとして、1993年の118.8万人まで継続的に減少した。その後1998年までは出生者数が増減したが、それ以後継続的に微減に転じている。最近の状況は出生者数の減少に歯止めがかかったとも考えられるが、微減傾向が続いていると考える方が自然であろう。特に注意する必

要があるのは、1973年をピークとする第2次ベビー・ブームから30年を経過してもいわゆる第3次ベビー・ブームの発生が認められないことである。

以上の検討から、今後日本の人口動態を安定化させるためには、出生数の維持が必要であることは明らかである。よって、以下では出生者数の変動要因を検討する。ところで出生者数の変動要因に関しては、経済的要因が関与している可能性が高いが、ここでは先ず物理的な出生、婚姻、離婚等の状況を確認し、次節で経済的要因を検討することにする。

出生者数を定める基本的な要因は、出生率（人口に対してどれだけの出生者数があるか）であるが、一般的には、1人の女性が一生のうちに平均的に何人の子供を産むかを示す、合計特殊出生率⁵⁾によって出生率を示すことが多い。これの推移を示したのが、以下の図7である。合計特殊出生率は、女性1人あたりの出産児数を示しているのので、夫婦2人で2子を出産するとすれば、合計特殊出生率は2となる。よって、一般的に合計特殊出生率が2を上回れば日本の人口水準は維持されるということになる。ただし、全ての日本人が結婚するわけではないので、結婚している夫婦の全てが2子を出産しても日本の人口規模が維持されるとは限らないことには注意が必要である。

第2次世界大戦後の合計特殊出生率は非常に大きかった（終戦によって、各年齢の女性の出産が多

図7 合計特殊出生率の推移

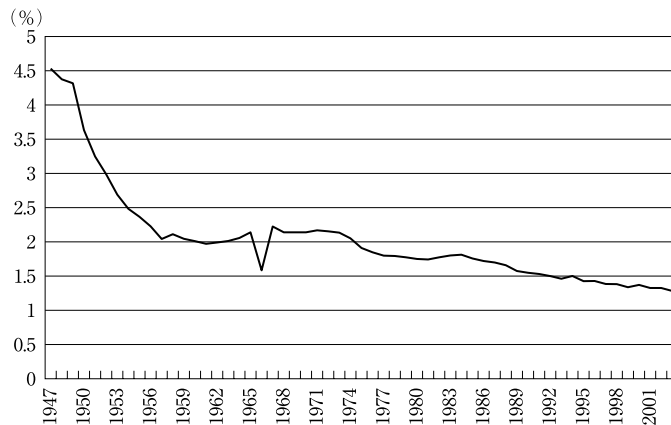


図8 婚姻数と離婚数の推移

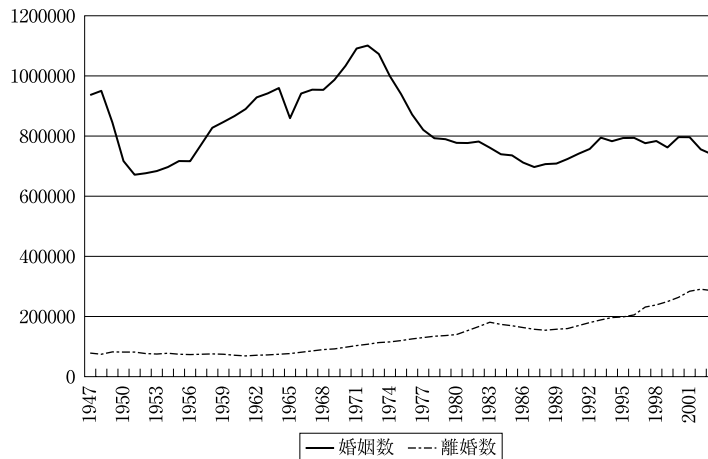
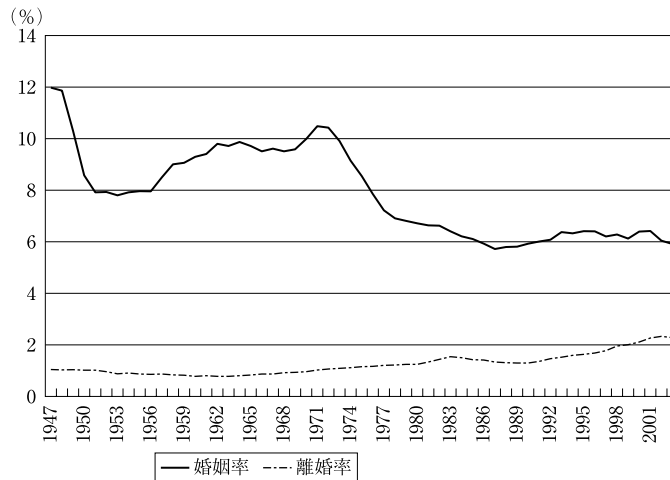


図9 婚姻率と離婚率の推移



くなったことを反映している)が、1955年から1973年まではほぼ安定していた。1974年以降は、合計特殊出生率の低下傾向が明らかになり、1975年にはすでに合計特殊出生率は2を下回っている。日本においては現在までのところ婚姻外出生数は多くない(2%弱)ので、婚姻数および既婚者の出産数に依存して出生数が決まると考えることができる。よって、合計特殊出生率が低下した要因として2つの可能性が考えられる。第1の可能性は、日本人の婚姻率が低下していることであり、第2の可能性は、結婚した夫婦が出産する子供数が減少していることである。

第1の可能性を確認するため、日本における婚姻数・離婚数を示したのが図8であり、人口千人あたりの婚姻率・離婚率を示したのが図9である。図8と9の形状に大きな相違が存在しないので、図8に基づいて考える。合計特殊出生率と関係づけて図8を見ると、1956年までの変動形態は類似している。その後は婚姻率の変化に比べて合計特殊出生率の反応が鈍いように感じられる。1956年から1972年にかけて婚姻率は大きく上昇し、第2次世界大戦直後の高い婚姻率ほどではないまでもこれに近い水準に達しているが、合計特殊出生率の形状は類似しているとはいえ、上昇の程度は大きくない。1972年から1997年にかけて、婚姻率は低下しており、この変化は合計特殊出生率の低下傾向と対応しているということが出来る。これに対して、1997年以降、婚姻率は微増あるいは横ばいであるが(第2次ベビー・ブーム期の子供が結婚年齢に達したことを反映している可能性がある)、合計特殊出生率は減少傾向が継続している。これらの動きを総合すると、第2次世界大戦後の日本では、第2次世界大戦直後を除いて、婚姻に伴う出生の連鎖が弱くなっているということが出来る。言い換えれば、結婚にともなって出生する子供の数が低下傾向を示していると考えることが出来る。しかしながら、婚姻率の上昇が、出生率にプラスの影響を与えていることも明らかであり、人口の減少に歯止めをかけるためには、婚姻率が上昇することが必要である。

ここで、やや注意を要するのは、婚姻率と離婚率の差が次第に小さくなっていることである。離婚の可能性があれば出産を控えるという傾向が存在することは明らかであるので、離婚率の上昇が出生率を低下させている可能性も無視することはできない。

上記の状況を前提に、年齢別の婚姻状況と出生率との関係を経年的に整理したのが、表1であ

表1 年齢別出生率, 有配偶率, 有配偶出生率⁶⁾

年齢	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
	有配偶率		(人口百万人あたり)				
15-19歳	1.8	1.3	0.9	0.9	0.7	0.6	0.9
20-24歳	27.7	30.3	21.9	17.9	13.5	12.6	11.3
25-29歳	80.3	77.8	74.5	67.7	57.5	49.6	43.5
30-34歳	89.9	89.8	88.0	86.1	82.7	76.4	68.9
35-39歳	89.6	90.6	90.2	88.3	87.3	84.7	79.2
40-44歳	86.9	88.7	89.5	88.4	87.1	86.1	83.3
45-49歳	82.6	85.0	86.8	86.9	86.4	85.0	83.7
	年齢別出生率						
15-19歳	4.5	4.1	3.6	4.1	3.6	3.9	5.5
20-24歳	96.5	107.0	77.1	61.7	44.8	40.4	39.9
25-29歳	209.2	190.1	181.5	178.4	139.8	116.1	99.6
30-34歳	86.0	69.6	73.1	84.9	93.2	95.4	88.8
35-39歳	19.8	15.0	12.9	17.7	20.8	26.2	32.1
40-44歳	2.7	2.1	1.7	1.8	2.4	2.8	3.9
45-49歳	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	有配偶出生率		(人口千人あたり)				
15-19歳	250.0	315.4	400.0	455.6	514.3	616.7	643.8
20-24歳	348.4	353.1	352.1	344.7	331.9	320.6	352.3
25-29歳	260.5	244.3	243.6	263.5	243.1	237.1	228.9
30-34歳	95.7	77.5	83.1	98.6	112.7	122.4	128.9
35-39歳	22.1	16.6	14.3	20.0	23.8	30.9	40.6
40-44歳	3.1	2.4	1.9	2.0	2.8	3.5	4.7
45-49歳	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1

表2 妻の年齢(5歳階級)別平均出産児数⁷⁾

	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2002
総数	1.93	1.89	1.93	1.96	1.90	1.84	1.79
20-24歳	0.64	0.73	0.50	0.73	0.69	0.68	0.85
25-29歳	1.41	1.35	1.28	1.31	1.09	0.95	0.96
30-34歳	1.99	1.99	1.99	1.97	1.76	1.61	1.52
35-39歳	2.18	2.15	2.16	2.14	2.15	2.06	1.90
40-44歳	2.35	2.19	2.21	2.18	2.16	2.18	2.17
45-49歳	2.73	2.33	2.21	2.22	2.18	2.13	2.20

る。表1には有配偶率, 年齢別出生率, 有配偶出生率を示している。

この表における最も基本的な関係は, 年齢別婚姻率である。これを見ると20歳代における有配偶率は, 1970年では80.3%であったものが, 2000年には43.5%に大幅に低下している。しかしながら, 40歳代における有配偶率には, 顕著な低下は認められず, 1970年の82.6%が2000年では83.7%に上昇している。しかしながら, この間に40歳代の有配偶率がより高かった年もあり, この間の変化には, 離婚率の上昇が関係している可能性もある。結局この有配偶率の変化が示していることは, 1970年以降の30年間に日本の社会では, 初婚年齢の上昇(晩婚化)が急激に進んだことである。この結果, 1970年において, 年齢別出生率で際立って高かった, 30歳未満層の出生率が, 2000年には大幅に低下している(もっとも2000年においてもこの年齢層の出生率が最も高い)。それに対して, 30歳以上層における出生率が上昇している。2000年において30~35歳層の出生率

が低下しているのは、2000年におけるこの年齢層の有配偶率が70%に達していないことを反映しており、最近では晩婚化がより一層進んでいることを示している。これに対して、有配偶出生率における経年的変化は驚くほど小さい。15～19歳層では顕著に上昇しており、20～24歳層ではほぼ横ばいであり、25～29歳層でやや低下している。30歳以上層ではいずれの年齢層でも上昇傾向を示している。これらの状況の整理は難しいが、日本では結婚と出産が密接に結びついていること、出産しやすい年齢層は現在でも20歳台までであることはある程度いえる。

表2に示したのは、上記の内容を別の角度から見たものであり、結婚している女性が持つ子供の数を年齢階層別に示したものである。この表によっても、結婚している女性が持つ子供数は、1972年から現在まで、大きな落ち込みは観察されていない。結婚している女性における、合計特殊出生率は、ほぼ2の水準を維持していることになる。

結局日本における出生率低下の主要原因は、婚姻年齢の上昇であり、婚姻率自身が漸減傾向にあることもこれに関係していると考えられる。

なお本稿では、観察されたデータと現実の日本社会の変化とを関係づけた一般的説明であるが、人口学分野では、合計特殊出生率の変動を説明するためのモデルも提示されており、ここで検討した晩婚化が合計特殊出生率に影響を与えることをタイミング効果と呼び、これによって調整された合計特殊出生率の計算方法も、Bongaarts-Feeney [1998] 等によって提示されている。この方法に従って、日本の合計特殊出生率を調整して計算した結果も Kaneko [2003] によって得られているが、1980年代以降、タイミング効果で調整しても日本の合計特殊出生率は、2を下回っており、1990年代後半になると、タイミング効果によって調整した合計特殊出生率が、通常の合計特殊出生率に接近している状況も観察されている。どのように整理しても、日本において出生率が低下していることは否定しようがない（人口学の立場から少子化の問題を体系的に検討した文献として、大淵・高橋 [2004] 等がある）。

3. 人口変動に対する評価と経済的要因

前節では、第2次世界大戦後の日本における人口の変動とこれに影響を与える可能性のある各種の要因に付いてデータを示し、これに若干のコメントをつけてきた。以下ではこれらの内容を整理し、こうした状況に経済的な要因がどの程度関係しているのかに関して若干の検討を加える。

まず確認しておくべきことは、日本における最適な人口規模を決めることは、不可能であり、社会システムを安定的に維持していくためには、急激な人口の増加や急激な人口の減少は望ましくなく、人口の年齢構成もほぼ安定していることが望ましいと言うことである。この意味では、第2次世界大戦以前の日本において主張された、『生めよ、増やせよ』という考え方は、国土面積を広げることを政策目標としていた時代の考え方であり、現在の世界秩序を維持することを前提とする限り、国土面積の拡大を前提とすることはありえず、人口増加が人口に関する第1義的政策目標にはなり得ない。よって、以下では人口水準の維持を前提に現在の日本でこの目標の達成可能性を考える。もちろん、保健衛生に関する社会環境の変化も大きいので、この基準を適用する際に考慮すべき条件は、時代や対象国によって影響を受けることは事実である。日本におい

ては、高度経済成長が始まった1955年以降ではこうした基本的な社会環境の変化は、それ以前の時代に比べて小さく、現在の日本の人口規模の維持を考える上では、社会環境の変化によって調整する必要はない。

前節で説明したように、人口水準を維持していくためには、合計特殊出生率が2以上であることが必要である。1975年以後日本ではこの水準を下回り、現在まで低下傾向が継続している（図7参照）。現在の日本のように、出産が原則として婚姻を前提としている限り、合計特殊出生率を上昇に転じるためには、婚姻率の上昇か有配偶出生率の上昇が必要である。

表2に示した、妻の年齢別出産児数から判断する限り、現在までのところ、既婚女性の持つ子供数は2を上回っており、結婚すれば平均的に2人の子供を持つという状況は現在でも大きく変化してはいない。また各種アンケート調査によると希望する子供数は、2.3人という数値が出ていることもこうした状況を裏付けている。

既婚者の子供数が、ほぼ2であるのに対して、合計特殊出生率が1.3を切る状況であることを説明するのは、婚姻率の低下と離婚率の上昇である（図8参照）。これに関して注意すべきは、1996年以降婚姻率においては増加傾向を示しているにもかかわらず、合計特殊出生率の低下傾向に変化が認められないことである。このことを正確に判断するためには、1996年以降の婚姻率の上昇が、第2次ベビー・ブーム世代の婚姻によるのか、より以前の世代の晩婚化の結果なのかを把握することが必要である。いずれにせよ2000年において、有配偶率が80%を上回るのは、40歳以上層であるので、出産の可能性のある女性は8割程度と言うのが最大である。よって、結婚している夫婦あたりの子供数が、2.5人で合計特殊出生率が2の水準に達することになる。しかしながら晩婚化が進めば、結果的に結婚した夫婦が持つ子供数も減少することが自然である。

婚姻率自身はやや低下しているものの大幅な低下ではなく、晩婚化が進んでいることに関する解釈によって、今後日本で合計特殊出生率が上昇する可能性があるかどうかの判断が異なってくる。伝統的には、結婚は出産を意識することが基本であった。晩婚化が意味するところが、結婚と出産を結びつける考え方が希薄になり、仕事において一段落した段階でパートナーを求め、子供を持つ必要がないと考える人が増えたのか、結婚と出産とは対であると考えているが、そうであるだけ経済的基盤が安定しないと結婚に踏み切ることができないと考える人が増えたのかによって、状況判断は変化する。表1の有配偶出生率を見る限り、20歳代までに結婚した夫婦の出産に対する考え方には大きな変化はなく、30歳以上層の有配偶出生率が上昇していることを考えると、出産に対する考え方が根本的に変わってきているとは判断しにくい。

以上の状況を経済学的に判断すると、20歳代で結婚した夫婦は、出産に対する意欲は高いが、経済基盤が十分ではなく、希望するだけの子供を持つことが困難である。一方、経済的基盤ができるまで結婚や出産を控える人々は晩婚化し、経済的にはより多くの子供を持つことが可能でも結果的に持つ子供の数が少なくなってしまう可能性が高い。以上のように考えると、少子化の進行に関して、経済的要因の果たしている役割も相当大きい。

子供を持つことによる経済的負担の源泉は、複数考えられる。第1に、出産によって妻が従来の安定的な仕事を継続することが困難になり、失業するかパート労働等の収入の少ない仕事に変わる可能性である。第2に、核家族化の下では、共稼ぎ夫婦は子供を保育施設に預ける必要があり、これに要する負担が大きいことである。第3に、現在のように高等教育を受けることが一般

化すると、教育に要する費用が大きくなり、公教育がゆとり教育化することによって、公教育以外の費用負担が増加していること等が挙げられる。

上記の状況を改善するには、男女雇用機会均等法の実質化、保育施設の充実と公的負担の増加、公教育の質の上昇（少人数クラス、進度別クラス編成等）と合わせて、児童手当の充実等の対策が必要になる。高等教育の費用に関しては、金額的にも大きく組織的な検討が必要であるが、学生自身が費用負担をする形態の奨学金の検討が必要であろう。

本節の議論は、経済学的視点に加えて、社会学や心理学の視点からの検討も必要な課題であり、ここで示したのはあくまでも一つの考え方である。

4. 人口減少・年齢構成の変化がもたらす経済・社会的課題

これまでは、日本における人口問題、特に少子・高齢化の実態を中心に説明してきた。以下では、少子・高齢化がもたらす経済・社会的課題を概観し、その上で少子・高齢化の影響が特に大きな経済問題となる、年金問題と労働力の確保問題に関してやや詳しい説明を与えることとした。以下では、便宜的に少子・高齢化による人口の年齢構成のゆがみがもたらす課題と人口減少に伴う課題とを分けて考えていくことにする。

先ず人口変動が世帯数の変化に与える影響から検討しておく。現在までのところ、人口増加率の停滞は、世帯数の増加傾向に大きな影響を与えていないが、今後ともこの傾向が継続するのかを判断することは難しい。また、人口の変動形態と世帯数の変動形態が対応していないことは、現在の日本の社会状況を反映しているとも考えられる。

人口の減少は将来的に世帯数の減少に結びつくことが予想される。これに伴って、空き家やマンションの空室が増加する可能性も高い。現在でも世帯数に比べ住宅数が上回っており、今後この傾向がより強くなると想定される。これに伴って、日本でもスラム化するマンションや管理不可能な住宅の増加等が発生し、各種社会問題の温床となる可能性を否定することはできない。

これらの関係をデータで確認すると以下のようなになる。全国の世帯数は、図10に示したように、1975年以前に比べると1975年以後では増加のペースが鈍くなっているが、人口増加以上のペースで増加している。これに伴って、世帯あたりの人口は、図11に示すように減少傾向が継続している。2004年では世帯あたり人口は2.56人にまで低下している。こうした変化は、日本における核家族化の進行という形で説明されている。核家族化がいわれてから久しいが、現在もこの傾向が継続していることに関しては何らかの説明が必要であろう。日本において、核家族化を進めた最大の要因は、高度経済成長期の労働力の農村部から都市部への移動に伴い、農村部に高齢者の核家族、都市部に若い世代の核家族が形成されたことであった。その後、都市居住世帯の中でのより一層の核家族化、地方都市における三世帯同居世帯の減少といった形で、核家族化が進んできた。現在は、高齢者世帯における独居世帯の増加、晩婚化の進行による、若い世代の単身世帯の増加といった形で、独居世帯の増加が進んでいると考えられる。こうした独居世帯の増加が、世帯あたり居住人口の減少という状況を生み出していると考えられる。

今後人口減少のペースと世帯あたり人口の低下のペースがどのように推移するかを予想するこ

図10 世帯数

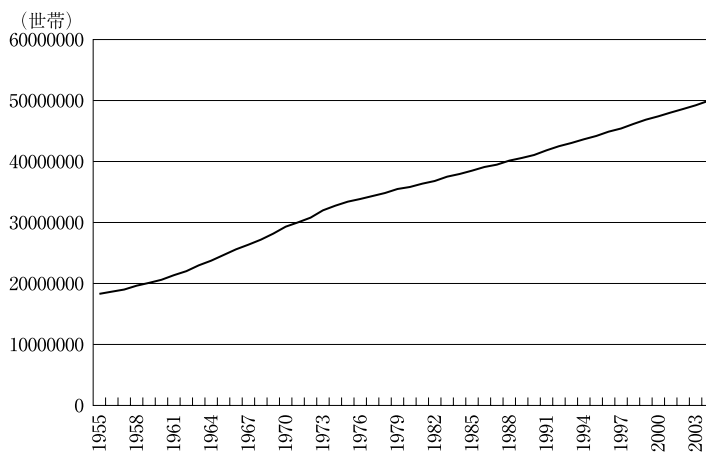


図11 世帯あたり人口

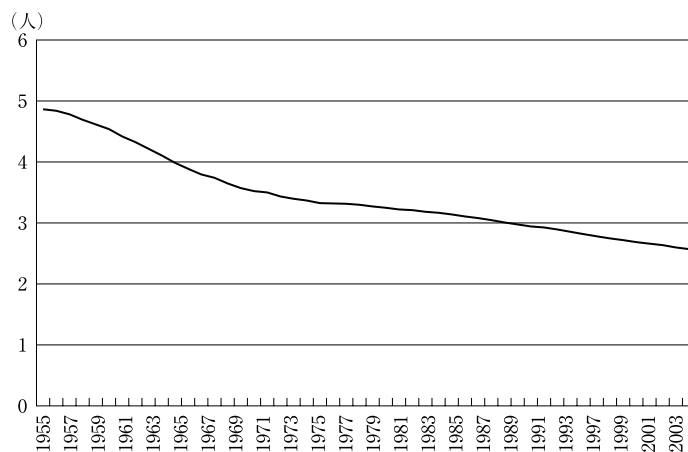


表3 総住宅数および世帯数

	総住宅数 (千戸)	同増減率 (%)	総世帯数 (千世帯)	同増減率 (%)
1978年	35,451	14.1	34,859	9.3
1983年	38,607	8.9	37,426	7.4
1988年	42,007	8.8	40,025	6.9
1993年	45,879	9.2	43,077	7.6
1998年	50,246	9.5	46,157	7.1
2003年	53,891	7.3	49,838	8.0

とは困難であるが、世帯あたり人口に関して、物理的な最低値である1よりも大きな何らかの下限が存在するとすれば、人口減少開始後、一定期間後には世帯数も減少すると考える方が自然であろう。

表3に示したのは、総住宅数と総世帯数の推移である。これによると、この間日本では、2003年の調査を除いて総住宅数の増加ペースが総世帯数の増加ペースを上回っており、空き家率が次第に高くなっていることを示している。こうした状況が継続する中で、世帯数の減少が始まると、

空き家率が急激に上昇する可能性がある。日本ではこれまで、都市のスラム化の心配はほとんど取り上げられてこなかったが、今後居住条件の良くない地域の空き家や居住者が減少して管理が行き届かなくなったマンション等において、スラム化等の問題が発生する可能性も視野におく必要が出てくる可能性がある。さらに、空き家率の上昇は今後の地価の動向を考える上でも重要な要因となる。

別途の問題として、人口構成の高齢化に人口減少が加われば、社会的活力はより一層低下することが予想され、国内市場を対象とする商品の需要が減退することになる。これと併せて商品構成における品目数も減少する等の影響が出る可能性も高い。

年齢構成のゆがみがもたらす課題として、国民年金、健康保険、介護保険等公的保険システムの維持の問題がある。いずれも保険料の支払い主体と保険金の受給主体間の人数バランスが大きく変化することになる。これほど明確ではないが、各種の公共施設に関しても利用主体の人口構成の変化により、必要となる施設の中身に変化が発生する。こうした公共施設のうち状況の変化が最も明確になっているのは、教育施設の過剰と、高齢者福祉施設不足の問題であろう。これに関しては公的教育機関の施設の利用転換の可能性も存在する。すでに私立の幼稚園の閉鎖も経験しているが、これから問題になるのは、私立学校特に大学の過剰問題である。高度成長期に児童公園として整備された公園も現在では老人公園に姿を変えているところも多い。こうした公共施設利用形態の転換に関しては、地域特性による相違もあり、住民合意の下での速やかな対応が望ましい。

国民の年齢構成の変化を商業の立場から見れば、売れ筋商品構成の変化として現れることになる。工業部門に関しては、必ずしも国内の市場のみを対象としているわけではないので、日本における人口構成の変化による影響を強く受ける可能性は低いが、商業部門に関しては、国民の人口構成の変化に機敏に対応することを心がけないと、環境の変化に取り残される可能性が高い。

短期的に明確な変化を感じることはないが、人口構成が高齢化することにより、社会的活力は低下しよう。これに関する課題も段階的であり、これから10年程度は、団塊の世代が退職はしても、まだ活力のある高齢者として多様な社会活動に従事し、社会の活力の維持・向上に貢献する可能性が高い。しかしながら、この世代が70歳を越える、15年以上先には真に社会的活力を失うことが想定され、本格的にこの問題を考えることが必要になるであろう。団塊の世代が独居老人となる時代になると、どのようなシステムを構築してこの世代の介護を行うのかを考えることは非常に難しくなる。

こうした諸問題に共通する課題は世代間の負担の不公平感をいかに解消するのかの問題に帰着する。目に見えやすい税や保険料支払いの問題はもちろんであるが、地域コミュニティーを維持していく上で必要となるサービスをだれが荷うのかも大きな課題となる可能性が高い。

次に人口減少がもたらす、経済・社会的影響を考える。人口減少に伴って発生する最大の課題は、生産活動を維持するために必要な労働力を十分に確保することが可能かどうかの問題である。この問題は複雑で、現在の高失業率に対する認識、産業構造の変化、外国人労働力問題との関係等考えるべき要因が多いので、節を改めて検討する。人口減少を具体的に考えると、独身者、子供を持たない高齢者の存在が多くなることを意味している。このことは、生存中の介護の問題を公共システムの中で考えることの重要性が増すことを意味すると同時に、遺産相続の問題も複雑

にする可能性がある。今後は、夫婦それぞれの両親に加えて、伯父・伯母等親族に対する介護を求められる可能性も高くなると考えられる。

もちろん人口の年齢構成が安定したという条件の下で、日本の人口が減少した状況を考えるのであれば、これまでに整備してきた社会的共通資本をより少ない人数で利用することが可能であるし、地価上昇が極端に進むこともなく、住居問題にこれまでのようにエネルギーを使う必要もなくなるので、現在の過密社会よりも生活しやすい社会が訪れると考えることも可能である。最近少子・高齢化をアツかった文献では、少子・高齢化社会の到来と人口減少社会の到来という暗いイメージを払拭する意味もあり、人口減少に伴う明るいイメージを強調するものが多い（松谷 [2004]、日下 [2005]、原田・鈴木 [2005] 等）。しかしながら、こうした状況を生み出すためには、人口の年齢構成を安定化させるために必要となる適切な政策を採り続ける一方、人口の年齢構成が安定するまでの間、世代間の負担の公平を維持する努力をも継続し、労働生産性を向上させる形で、たとえ低い成長率でも経済成長が継続することが大前提であり、現在の日本にこうした条件が十分に整備されていないことを忘れる訳にはいかない。

5. 少子・高齢化が年金制度に与える影響

5-1 年金制度の意味

少子・高齢化に伴う経済社会問題の中で、現在最大の関心事は年金問題であろう。本節では、人口の年齢構成のゆがみが、引き起こす社会問題のひとつの例として年金問題を取り上げ、これが少子・高齢化によってどのような影響を受けるのかを、年金の仕組みから考えることにする。

人間の人生は、幼年期、勤労期、老年期に分けることができる。このうち、幼年期は両親の庇護によって生活し、勤労期は自分の収入によって生活する。現在の社会では、一定の貨幣収入を用いて、生活に必要なものを購入して生活することが大前提である。ところで、定年後の老年期にはどうやって生活することになるのであろうか。

簡単に言えば、老年期の収入を保証するシステムが年金制度である。年金制度とは、勤労期の収入の一定割合を、国が年金保険料として徴収し強制的に貯金をさせ、この原資を国が運用し、付利した金額をベースに老年期の生活を維持するための一定の年金収入を保証する制度である。現行の年金制度では、20歳から61歳までの世代が保険料を支払い、63歳以上の人が年金を受け取っているが、年金の受け取り年齢は段階的に65歳まで引き上げられる。

それでは、この年金制度に関する課題としてはどのようなものが存在するのであろうか。第1の課題は、政府が強制的に貯金させなくても自分で貯金しておけば良いのではないかという疑問である。第2の課題は、自分の貯金分（支払った年金保険料）は必ず自分に戻ってくるのかという疑問である。

第1の問題を考えるポイントは、貯金と年金の違いを理解することである。このためには、2種類の不確実性を知る必要がある。ここでいう、第1の不確実性は誰も自分は何歳まで生きるのかわからないという不確実性である。第2の不確実性は物価水準の変動に関する不確実性である。

第1の不確実性の結果、自分が貯金した資金で老後の生活を考えるとき、何年間の生活をまか

なわなければならないかを想定することは困難である。この結果実際には、貯金した資金のすべてを使うのではなく、使うお金を少なくし余ったお金は遺産として子孫に引き継ぐことが一般的である（最近では、遺産を引き継ぐ相手がいない人も多い）。これに対して、年金の場合は生きている限り支払いが約束されている。このことから、年金システムが国民全体の相互扶助の仕組みであるということができる。要するに、長生きした人は自分が支払った年金保険料以上に年金の給付を受け、早死にすれば、支払った年金保険料に見合う年金を受け取れないことになる。

第2の不確実性である物価上昇の変動に関しても、自分で貯金したお金を使って老後の生活をまかなう場合には、物価水準の変動には耐えられない。物価が1割上昇すれば、貯蓄は1割減少したことになり、インフレが激しくなると貯金の目減りも大きくなってしまう。もちろん、物価上昇に応じて金利水準も上昇することが一般的であるので、物価上昇の影響は一定程度軽減されることも事実である。これに対して、年金の場合には、現在のところ物価水準の変動によって、支払い金額を調整している。

第2の問題である自分の納めた年金保険料が全て自分に戻ってくるのかに関して言えば、上の説明でも分かるようにそうはなっていない。こうした状況を生み出した理由は複数存在する。その中で最大の理由は、年金制度発足時に掛け金を十分に納めていない人に対しても年金を支給したことである。高度経済成長と人口増加を前提として年金制度がスタートしたことの結果であるが、現在年金制度を維持していく上では大きな足かせとなっている。

5-2 年金制度の仕組み

上記の議論を正確に理解するためには、年金制度の基本的仕組みとして積み立て方式と賦課方式とがあり、日本の制度は両者の折衷型であることを知る必要がある。

年金の積み立て方式というのは、世代ごとの掛け金の蓄積をベースにその世代の年金の支払い原資とするという年金の支払い方法である。これに対して、賦課方式というのは、今年徴収した年金保険料を今年の年金支払いの原資にするという年金の支払い方法である。

これまで説明してきた年金制度の目的に照らすと、両制度ともそれぞれに問題を抱えている。積み立て方式の年金制度では、各世代の年金原資は各世代が勤労期間に蓄えたものが利用されるので、世代間の不公平は存在しない（もちろん、生存期間の相違による個人間の不公平は避けられないが）。しかしながら、インフレーションに対する備えは持っていない。この結果、急激なインフレーションが発生すれば、自分たちの世代の蓄積だけでは、老後に最低限必要な年金の給付を行うことができない可能性が存在する。これに対応するためには、税金によって補填するか若い世代の保険料の蓄積を流用しなくてはならないことになる。これに対して、賦課方式の年金制度では、各年の収入で各年の支出をまかなうので、物価上昇に伴う影響を考える必要はない。しかしながら、年金を受け取る人と年金保険料を支払う人の間で人数のバランスが崩れると保険料支払いの負担が大きくなる。少子・高齢化の進行により、今後の日本ではこうした問題が発生することが予想されている。

5-3 現行年金制度の課題

現在の日本の年金制度では、積み立て方式と賦課方式の折衷型で、賦課方式のウエイトが高い。

このことにより、日本の年金制度では人口の年齢構成の変化により、世代間で年金保険料の支払いと年金受給金額の不公平を生む可能性が高くなっている。また、すべての国民の年金が同一のシステムで運営されているわけでもないので、就業先業種の相違等による年金制度上の不公平も現実に存在している。

現在の日本の年金制度は、基礎年金（すべての国民に共通な年金制度、20歳以上の全国民から保険料を徴収することが想定されている）、2階建て部分（各自の就業形態や所得に応じて年金額が異なってくる部分）から構成されている。2階建て部分は、厚生年金（民間企業に就業した人を対象とした年金の上積み部分）、共済年金（公務員、非営利団体等で就業した人を対象とした年金の上積み部分）等に分かれている。こうした年金制度に伴う不公平感が存在する上に、少子・高齢化の進行により、世代間の不公平感が拡大することが懸念されることから、年金制度改革の議論が繰り返されている。

年金制度を改革していくうえでの基本的課題としては、1) 人口の年齢構成に変化があっても大きな影響を受けない制度が望ましい、2) すべての制度を1本化することが望ましい、3) 老年期の生活を支える上で本当に必要な金額はどれくらいなのかに関して合意を取る必要がある、4) 人口構成の変化が年金制度に影響を与えない仕組みを直ちに作ることは困難であり、少子化の原因を探求し、これを解決する方策を考えることも重要である、5) 年金受給対象者で所得や貯蓄の高い人に対して年金を支給する必要があるのかという疑問に対して解答を与える必要もある等である。こうした課題に対する真剣な議論と解決策の提示が必要になっていることは間違いない。

しかしながら、制度の変更は、国民1人1人の利害に関して異なった影響を与える。この結果、どのような制度を作っても何らかの不公平は残存するのでこの問題を完全に解決することは不可能である。そこで、こうした前提で、年金制度の趣旨と現行制度の問題点を国民全体で共有し、年金制度自身の目的をより一層明確にして議論をする必要がある。近年問題とされる、保険料の未払い問題等は、年金制度が複雑になり、制度自身が1本化していないことの結果という側面もあり、こうした問題が発生しない制度を作ること、制度の欠陥によって、損害を受ける人が出ないような運営を行うことが重要である。このためには、冷静で組織的な検討とわかりやすい形での情報の提供が必要である。本稿では、年金制度改革の具体的な検討には踏み込まないが、基本的な理解の共有が重要であることに関しては強く主張しておきたい。

6. 生産力水準を維持する労働力は確保できるのか

日本経済の成長率は、1990年代以降大幅に低下しており、人口減少に伴って一層成長率が低下することが心配されている。しかしながら、人口減少にもかかわらずGDP水準を維持できれば、マクロの経済成長率は低くとも、人口1人あたりのGDP水準を増加することが理論的には可能である。今後十分な労働力を確保することができるのかの判断には複数の要因が関係するので、明確な解答を導くことは困難であるが、以下で可能な限り論点を整理する。

6-1 人口構造・人口水準が労働力供給に与える影響

高齢化人口比率の増大および人口の減少によって、労働力人口および全人口に占める労働力人口が減少する可能性が高い。こうした状況を確認するため、労働力人口数の変化を示したのが図12であり、全人口に占める労働力人口の割合を示したのが図13である。これらの図からわかるように、日本の労働力人口は、1955年以降一貫して増加してきたが、既に1998年をピークとして減少に転じている。総人口に占める労働力人口の割合（労働力人口割合）も、1998年以降同様に低下してきている。労働力人口割合に関しては、1960年代後半にも低下しているが、これは第2次ベビー・ブームで出生者数が増加したことの結果であり、現在の状況（主要な原因は若年人口の割合の低下である）とは原因が異なっている。

6-2 円高に伴う産業構造の転換が労働力需要に与える影響

日本における労働市場の状況に対する判断を困難にしている要因は、少子・高齢化に伴う労働力人口の減少の一方で、1985年以降の円高に伴い日本における製造業の生産基地が急激に海外に移転し、国内産業の空洞化が進み、これによって労働力の過剰感が発生したことが挙げられる。

図12 労働力人口の推移⁸⁾

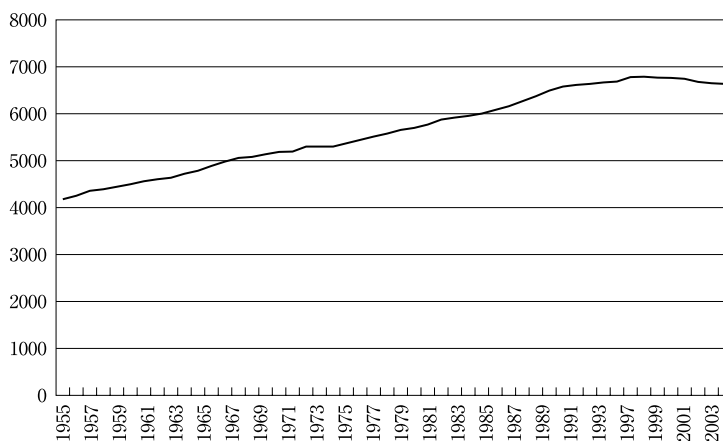


図13 労働力人口割合の推移

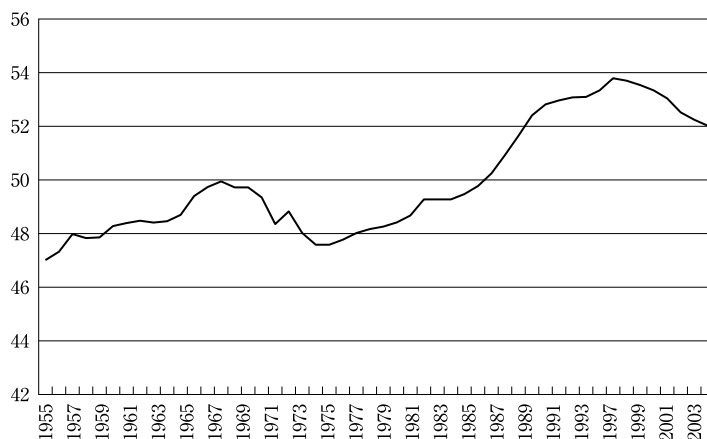


図14 産業別就業者割合の推移⁹⁾

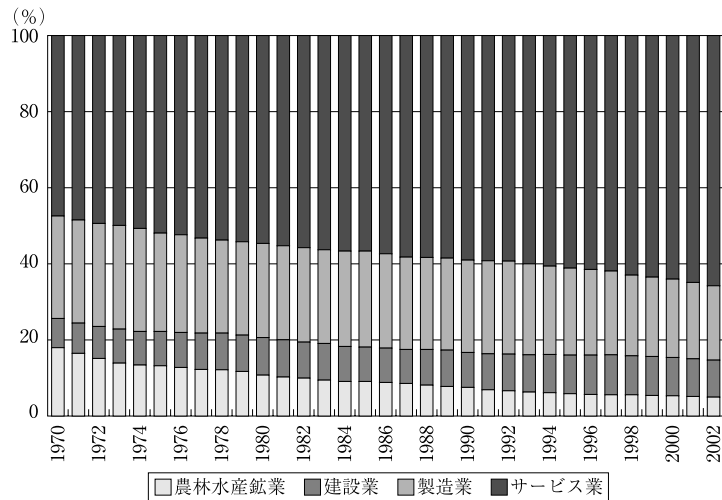
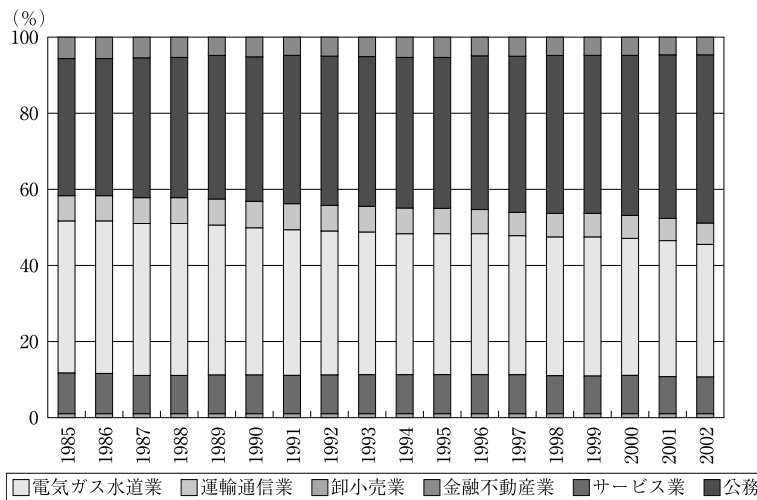


図15 サービス業における就業者割合の推移



産業の空洞化は基本的には、日本国内における製造業部門の生産活動の停滞を意味している。この結果、日本の産業構造には多様な変化が発生し、産業分類における各産業の雇用吸収力割合に変化が生じている可能性があり、各産業を合計した雇用吸収力が低下したと考えられている。

こうした変化の形態として、理想的な姿は製造業内における知識集約的な分野での雇用吸収力が高まることである。こうした形態が維持されれば、日本国内の雇用吸収力が数量的には低下しても、製造業部門の中でより知識集約度の高い分野に特化することにより、産業の付加価値水準を上昇させることが可能になると考えられるからである。これによって、高い技術水準の産業分野を開拓し、生産性を向上することが可能になる。

日本の産業別雇用状況の変化を示したのが、図14（産業全体に占める割合）と図15（サービス産業分野における割合）である。図14の変動から確認する。これまでの主要生産物の生産を海外に移転するスピードの方が、知識集約部門への特化や新規産業部門の開発のペースよりも早いことの結

図16 完全失業率の推移¹⁰⁾

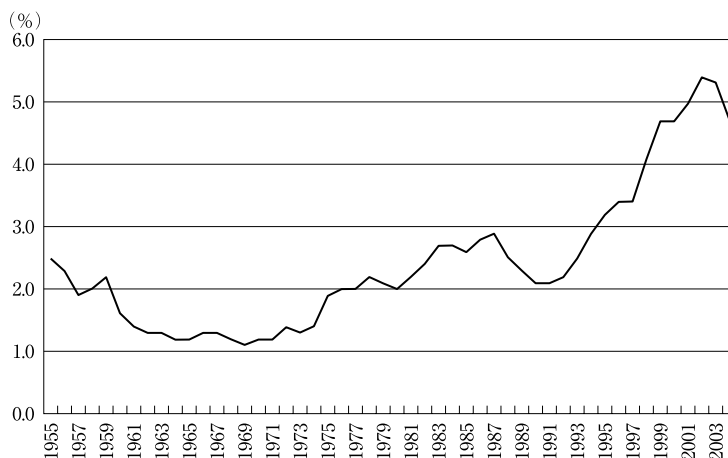
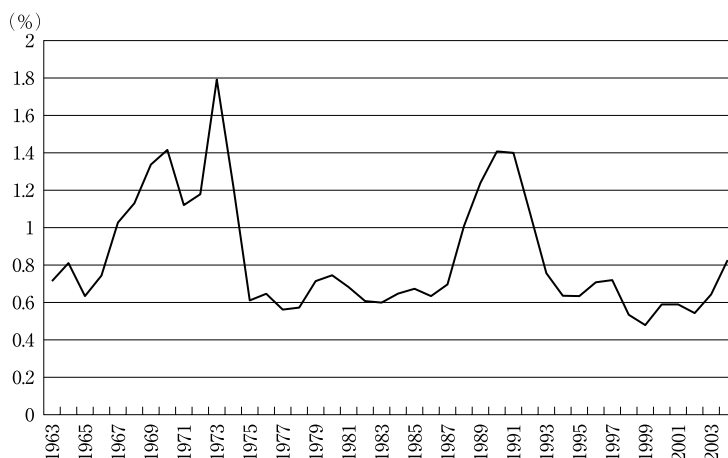


図17 有効求人・求職倍率の推移¹⁰⁾



果、現実には製造業の雇用吸収力が低下し（農林水産鉱業における就業者数の割合は継続的に低下しており、就業者割合が比較的安定していた建設業においても、1998年以降その割合を低下させている）、雇用吸収力における割合を高めているのはサービス産業分野である。しかしながら、経済力の国際比較を考える場合には、製造業部門に関しては非常に高い割合で国際市場における取引が行われているが、サービス産業分野は基本的に国内市場を対象とした経済活動である。

上記の問題意識にしたがって、サービス産業（いわゆる第3次産業）における就業者数割合の変化を見たのが、図15である。ここに示した産業分野のうち一定程度国際競争にさらされているのは、運輸通信業、金融不動産業、卸小売業であるが、その程度は比較的小さなものである。また、サービス産業分野の中で就業者数割合を確実に高めているのは、狭義のサービス産業分野であり、これ以外の割合は押しなべて低下している。こうした状況を前提にすれば、国内の雇用をサービス産業分野で吸収したとしても、これによって日本経済の国際競争力を高める方向での産業構造の転換を達成したことになるのかどうかに関しては疑問がある。

これまで述べてきたように、平成不況以後の日本経済では、製造業部門が生産基地を海外に移転したこと、サービス産業分野で国際競争力を持つ産業分野における雇用吸収力が高まっていないことの結果、労働力人口の低下にもかかわらず、失業率（図16）が上昇しており、有効求人・求職倍率（図17）も極めて低い値を取ってきている。しかしながら、2002年後半からの景気回復に伴い、労働力市場の状況にも変化が生じており、雇用情勢の見極めはなかなか困難になっている。過去においても、雇用状況はひとたび労働力不足あるいは雇用不足の状況が発生するとそうした状況は一定期間継続するという傾向が観察されており、もうしばらく状況を見極めないと労働市場の今後の状況に関して明確な状況認識を得ることは困難である。

6-3 労働力の質の確保は可能か

知識集約産業分野、技術力の高い新産業分野あるいはサービス産業分野においても高賃金が期待される分野では、労働力の質の問題が重要になる。現在の日本の教育システムは、このような質の高い労働力を生み出す機能を十分に果たしているのかという問題を最後に検討したい。

高等学校までの教育において、授業時間数の削減と選択制が幅広く導入され、大学入試においても少数科目入試が普及したことによって、最近の日本では学生の基礎学力の均質性が担保されていない。大学における教育は伝統的に、基礎学力の形成に目を向けることなく、専門的な教育が中心であり、学生が高等学校までにバランスの良い基礎学力を身につけていない場合には、これを身につけさせるための教育システムをもっておらず、結果的に大学教育の水準も低下傾向を示している。

今後の日本の労働市場において要求される能力は、伝統的な基礎学力にとらわれない能力に依存する割合が高まるのは事実であるが（スポーツ選手、芸術家等）、大部分の労働力は、伝統的な“読み書きそろばん”の能力を要求されることは間違いがない。最近の学卒者の就職率の低下は、景気低迷のみが原因ではなく、基礎学力不足の学生数の増加を反映しているとも考えられ、今後日本企業は、海外で安い労働力を確保するのではなく、質の高い労働力を確保することが必要になるかもしれない。この問題に関する研究例として、西村他 [2003, 2005] を参照されたい。

6-4 外国人労働力の受け入れ

少子・高齢化に伴い、日本の労働市場においても外国人労働力の受け入れが重要な検討課題になることが予想される。しかしながら、バブル経済期に大きな問題となった、外国人労働力の受け入れ問題は、製造業の空洞化、失業率の上昇に伴い、現在のところ急激に拡大するという状況にはない。しかしながら、限定的な形態ではあれ、日本の製造業分野における外国人労働力の受け入れはすでに定着しており、製造業分野の動向次第ではより一層積極的な外国人労働力の受け入れを求める声上がる可能性は否定できない。

平成不況期には、失業率の上昇、有効求人・求職倍率の低下に伴い、日本における単純労働力の雇用に関しては、製造業においてもサービス業においても、日本人を非正規労働の形で確保することが容易であり、積極的な外国人労働力の受け入れを行う必要性が低かったことを反映していると考えられる。現在では、有効求人・求職倍率が全国平均でも1に近づいており、地域によっては既に1を上回っている。こうした状況が継続すると、外国人労働力への需要が拡大する可

能性が高い。特に、2007年以降団塊の世代が順次定年を迎えることもあり、定年後の再就職を受け入れるか、若年労働力の雇用を拡大するか、外国人労働力の受け入れを拡大するかを選択を迫られる企業が今後増加する可能性が高い。

ところで、少子・高齢化が進行しても、日本経済の生産性を向上させるために、今後の需要が拡大しなくてはならないのは、学力が高く質の良い労働力であり、これを国内でまかなえないと、産業の空洞化が一層進む可能性が高い。プラザ合意以後日本企業の海外進出が拡大し、1980年代から海外進出を進めた企業は、既に海外における雇用確保のノウハウを十分に体得し、各国における存在感を増していると考えられ、日本国内で不足する質の高い労働力を海外で雇用することも可能となっていると考えられる。もしこうした動きが進行すると、日本国内の労働力人口が減少しても失業が減少しないか、不安定就業が増加するという事態が発生する可能性もある。

上記のように、労働市場の動向には複数の要因が影響を与えるので、少子・高齢化に伴う、労働力の供給不足の観点のみから今後の労働市場の動向を予測することは不可能である。しかしながら、日本国内の失業率の解消、優秀な労働力確保のためには、日本における教育システムの見直しは急務であり、その結果によって真の労働力不足を考えることになるのではなかろうか。

7. まとめと今後の課題

本稿では、日本における人口減少期への移行を、少子・高齢化の視点から捉え、これの現状における状況をデータによって確認した上で、少子・高齢化が進行する経済的要因を抽出して整理した。こうした検討を行った後、少子・高齢化が、日本経済に与える変化に関して概観し、経済学的に検討すべき重要な課題として、年金問題と労働力不足の問題に関してやや詳しく検討した。

本稿で、人口減少社会における問題を少子・高齢化社会の問題として整理した理由は、日本という国土を前提とした、最適人口規模を定義することは非常に困難であり、たとえ人口規模に関して何らかの数値目標を設定したとしてもこれを達成するための政策を提示し、これを実行に移すことは現実的には不可能であるという判断がある。さらに、人口減少がもたらす社会・経済的問題の大部分は人口規模の減少によってもたらされるよりも、人口の年齢構成のゆがみによってもたらされるのではないかという判断にも拠っている。

少子・高齢化の進行をデータによって、確認する作業においては、日本における人口の推移、これに直接的影響を与える、出生数・死亡者数の推移、人口規模の変動を規定する合計特殊出生率の推移、出生数に影響を与える婚姻の状況と既婚女性の出産状況の変化を検討した。この結果、日本においては、合計特殊出生率が、人口規模を維持する水準に比べ、大きく低下していることが明らかとなった。一方、40歳代で考えれば既婚者の割合に変化が認められず、既婚女性の出生児数に関しても大きな変化が認められない。しかしながら、結婚年齢は確実に上昇しており、もっとも出産率の高い20歳代における未婚率が大きく上昇していることが確認された。なお、本稿執筆中に2006年か2007年に始まると考えられていた日本の人口減少が、2005年から始まったことが明らかになった。

こうした少子・高齢化の進行に経済的要因が影響していることは明らかであり、最大の原因は

女性の社会的進出が進むに伴い、結婚出産に要する機会費用が上昇していることである。これと併せて、子供を持つことの直接的費用も高学歴化の進行、公教育に対する信頼の低下等により大きくなっており、これが少子化を進めていることは事実である。よって、少子化対策に関しては、女性の雇用条件の改善、養育費用に関する補助、育児施設の充実、公教育の再構築等が必要であろう。

少子・高齢化に伴って発生する社会・経済問題は幅が広く、本稿でその全てを論じることは不可能であるが、人口減少に伴い今後の世帯数および空家率の動向に関する注意深い確認が重要であること、人口構成の変化により社会的活力が低下することに対する対策が必要であること、サービス分野において必要とされるサービス内容が変化すること、小売商業における販売商品構成の変化が予想されること等を指摘し、大きな課題とし公的保険制度の維持、労働力の確保問題が存在することを指摘した。

上記の整理のうえで、人口構成のゆがみがもたらす最大の問題として年金制度の維持があることを指摘し、年金制度の現状と問題点を整理し、今後検討すべき年金制度改革の方向性に関する課題を列挙した。

最後の労働力の確保問題に関しては、労働力市場の需給場バランスの問題を少子・高齢化に伴って発生する問題と製造業における産業空洞化に伴って発生する問題とに分けて考えることの必要性和両者のバランスに基づいて考えなくてはならないことを指摘した。結局今後の日本経済の生産性を高めるためには、日本において必要とされる労働力は質の高い労働力であり、これを十分に国内で供給することが不可能であれば、労働力の減少にもかかわらず、失業問題が深刻化する可能性が存在することに関しても論及し、ここでも教育システムの向上が必要であることを論じた。

少子・高齢化に関連する課題は幅が広く、それぞれの分野に専門家が存在する。一方で、この問題を総合的に考えることはきわめて学際的な問題である。本稿では、経済学の視点に立った学際的分析を中心に検討した。個別分野の専門家にとっては、当然のことのみの記述であるが、少子・高齢化に伴って発生する課題の整理にはこうした総合化の作業が必要であると考え、あえてこうした論稿を執筆した。また、少子・高齢化に伴う問題は相当長期的に検討すべき課題であり、1年1年の変化によって一喜一憂すべき問題ではない。今後とも少子・高齢化に伴う各種の問題を注意深く検討し、こうした分析の成果を吸収しつつ総合的視点に立った検討を継続していきたい。こうした中で、筆者自身の個別分野は、長期的な経済成長と日本経済の構造変化の将来像の分析と教育改革と人材の質の向上に関する分野であると考えているので、この面の研究も進めていくことにしたい。

注

- 1) 筆者は、人口論を専門としている訳ではないので、人口構造の分析に関しては、岡崎 [1999]、加藤 [2001]、大淵・高橋 [2004] 等を参考に可能な限り最新のデータを追加しつつ、現状を分析した。
- 2) 人口のデータは、総務省統計局、『構成調査報告』および同、『推計人口』によっている。
- 3) 本図は、日本国勢図会2005/2006による。元データは国連統計である。
- 4) もちろん公式統計に表れるのは、正規の手続きによって日本に流入している外国人の数であり、実際には不法滞在等による、非正規の外国人の存在も無視することはできないであろう。

- 5) 合計特殊出生率は、1人の女性が一生に何人の子供を産むかを示す指数であると説明されることが多い。正確な定義は、出産可能な女性の年齢を15歳から49歳と想定し、各年齢階層別に各年の女性の年齢階層別出生率を上記の15歳から49歳まで合計したものと定義されている。数式で表現すると、年齢 x の女性の数を $W(x)$ で示し、年齢 x の女性がその年に出産した子供の数を $C(x)$ とすれば、各年齢別出生率は、 $C(x)/W(x)$ となる、これを出産可能な年齢に関して合計したものが、合計特殊出生率であるので、合計特殊出生率 $= \sum_{15}^{49} \frac{C(x)}{W(x)}$ となる。よって、合計特殊出生率は、各年の出産状況の影響を受けるので、必ずしも安定した指標ではない。
- 6) 厚生労働省、『人口動態統計』、総務省、『国勢調査』による。
- 7) 国立社会保障、人口問題研究所、『出生動向基本調査』による。
- 8) 総務省統計局、『労働力調査』による。
- 9) 厚生労働省、『毎月勤労統計調査報告』による。
- 10) 総務省統計局、『労働力調査』による。

参考文献

- Bongaarts, John and Griffith Feeney [1998], 'On the Quantum and Tempo of Fertility,' *Population and Development Review*, vol. 24, no. 2, pp271-292.
- 原田 泰・鈴木 準 [2005], 『人口減少社会は怖くない』, 日本評論社。
- Kaneko, Ryuichi [2003], 'Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model', Paper presented at the 2003 Annual Meeting of the Population Association of America, May 1-3, Minneapolis, MN.
- 加藤和久 [2001], 『人口経済学入門』, 日本評論社。
- 日下公人 [2005], 『人口減少で日本は反映する—22世紀へつなぐ国家の道』, 祥伝社。
- 厚生労働省大臣官房統計情報部編, 『人口動態統計』, 各年版, (財)厚生統計協会。
- (財)矢野恒太郎記念会 [2005], 『日本国勢図会2005/06』, 矢野恒太郎記念会。
- Malthus, Thomas Robert [1798], "An Essay on the Principle of Population", London.
- 松谷明彦 [2004], 『人口減少経済の新しい公式』, 日本経済新聞社。
- 西村和雄・八木 匡・浦坂純子・平田純一 [2003], 「基礎科目学習の所得形成への影響」, 伊藤隆敏・西村和雄編, 『教育改革の経済学』, 日本経済新聞社。
- 同上 [2005], 「企業における人材確保, 育成の実態: 学力と雇用のミスマッチ」, 別冊数学文化 (日本数学協会), pp1-15.
- 大淵 寛・高橋重郷 [2004], 『少子化の人口学』, 人口学ライブラリー 1, 原書房。
- 岡崎洋一 [1999], 『日本人人口論』, 古今書院。